

経済安全保障下の日中台関係： 地経学から見た地域経済統合

李世暉

(国立政治大学国際事務学院教授)

【要約】

2018年に緊張が高まった米中貿易戦争は、ハイテク産業をめぐって、米中がグローバル競争を展開し、相容れない2つの国際基準が併存する結果となった。ハイテク冷戦の下、主要各国は地経学的な観点から、国家利益を達成するための主要なチャンネルは、経済協力を政治や安全保障分野における協力に発展させることにあると認識している。CPTPP等の高水準の地域経済統合メカニズムは、国家が優位なポジションを維持できるか、優位で重要な舞台を獲得できるかを決定するもので、中日台の相互関係における重要な変数になる。本研究では、経済安全保障をめぐって、今後の日中台関係の発展に影響を与える重要なポイントに、①中国包囲網の形成、②ハイテク冷戦とデカップリング、③地域経済統合の発展、④「72年体制」をベースとした交流の緩みの4点があることを明らかにする。

キーワード：CPTPP、地経学、経済安全保障、ハイテク冷戦

一 はじめに

2023 年以降、世界の主要メディアは以下 3 点の重要な議題に注目している。一つ目は、ロシアのプーチン大統領 (Vladimir Putin) が、北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization, NATO) の東方拡大及びウクライナ国内におけるネオナチズムの排除 (非ナチ化) を理由に、ウクライナに対して特別軍事作戦を展開し、ウクライナ・ロシア戦争が膠着状態に陥っている問題である。ヨーロッパの地政学に対する深刻な変数となっただけでなく、戦争に対する中国や日本等の主要国の立場も異なることから、東アジア地域の地政学的にも直接衝撃を与えている。

二つ目は、エネルギー・食料の市場供給が劇的に変動したことに加え、COVID19 の蔓延期間における量的金融緩和政策の影響によって、世界経済成長が行き詰まった点である。とりわけ、各国はインフレ圧力に直面し、金融調節を実施したため、グローバル金融市場は混沌となった。

三つ目は、主に中国を仮想敵とした半導体競争が展開され、世界のハイテクサプライチェーンに新たな変数が生じている点である。これは、「ハイテク冷戦」 (tech cold war) という新たな局面を形成し、日本、台湾、中国を含むアジア太平洋地域における経済統合プロセスに影響を与えている。

米中貿易戦争は 2018 年にヒートアップし、ハイテク産業をめぐる米中の覇権争いに発展した。ハイテク冷戦は、科学技術のモデル、枠組み、アジェンダの定義とコントロールに関わるため、国家の競争力を主導する内容にとどまらず、より直接的に国家安全保障に影響を与える (李世暉 2020)。ハイテク冷戦の概念は、地政学を起点とし、特定の地域における政治的、経済的手段による国家利

益の追求を強調するもので、地経学（geo-economics）の一環と見なされる。ハイテク冷戦に代表される地経学の時代においては、経済力と科学技術力を基礎とする総合国力が国家の国際的地位を図る鍵となる。よって、国家間の競争のフィールドは、かつての政治的舞台から、徐々に経済的舞台へと移行し、国家間の競争モデルもまた、軍事主導の戦争形態から世界経済の版図拡大へと変化している。

他方で、ハイテク冷戦下では、多くの産業分野において相容れない二つの国際基準が形成されている。一つは、米国とその同盟国が主導する米国基準で、もう一つは中国が主導する中国基準である。主要各国はそれぞれの地経学的観点に立ち、経済協力を政治及び安全保障分野の協力を拡大することが、国家利益達成の主要なチャンネルだととらえている。特に、ハイテク関連の国際基準競争と地経学でせめぎ合っている中国や日本等からすると、「地域的な包括的経済連携協定」（Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP）、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP）等のアジア太平洋地域の経済統合は、どの国が優位なポジションを維持するか、優位な位置を確立できるかを決定する重要な舞台である。

例えば、2022年1月にRCEPが正式に発効して以降、もともと中国と自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）を締結していない日本は、対中輸出の無税品目割合を8%から25%へと引き上げ、最終的には86%まで引き上げる計画で合意した。国際連合貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development, UNCTAD）の試算に基づくと、RCEP発効後、日本は202億米ドル（主に自動車、鉄鋼、化学）の貿易利益、中国

は 112 億米ドルの貿易利益を獲得すると見込まれている（NHK 2021）。さらに、RCEP が完全に発効すると、日本の GDP は 2.7% 成長すると見られる（木内 2022）。中国からすると、RCEP の発効に伴って、中国企業はさらなるコスト削減を図れ、日本から先進技術、重要な設備、重要な部品、日用消耗品、医薬及び看護設備を獲得でき、さらにはデザイン開発研究や省エネ・環境保護等の生産者サービスを輸入することで、中国産業と市場消費のレベルアップを促進できる（李世暉 2022）。

実際、地域経済統合の運用と発展をめぐって、日本、台湾、中国はそれぞれに貿易ネットワークと経済安全保障に関する重要な戦略を持っている。地経学の観点からすると、日本が FTA を推進する目的は、日本企業の生産と流通網を維持することに加え、生産資源と市場を確保することにある。よって、日本は、商品自由化の FTA を推進するだけでなく、投資の自由化や知的財産権を保護する経済連携協定（Economic Partnership Agreement, EPA）を強調している。中国からすると、FTA をめぐっては政治的考慮が経済的考慮より大きいため、締結の対象は、国内の特別地域（例えば香港・中国経済貿易緊密化協定、CEPA）や周辺の開発途上国（例えば ASEAN）、資源国家（例えばチリ、オーストラリア）、政治的同盟国（例えばパキスタン、カンボジア）が主となっている。台湾は、経済的に孤立する国際的な劣勢から脱却し、国際政治経済における台湾の参与を向上させるべく、FTA 戦略を展開している。よって、アジア太平洋地域における重要な経済統合と位置づけられる CPTPP は、日中台の相互関係を観察し、分析する上で重要なポイントとなる。

こうした発展の流れの中で、イギリスが正式に加盟した CPTPP についてみると、中国と台湾が加盟申請を行い、韓国もまた高い関

心を示していることから、アジア太平洋地域のみならず、グローバル経済貿易関係と経済安全保障の重要な発展となっている。これに鑑み、本論では地経学の観点から、ハイテク冷戦の背景となる環境及びCPTPPの発展過程を分析することで、日中台のCPTPPに対するそれぞれの立場及び経済安全保障を念頭においた日中台関係を明らかにする。

二 地経学と経済安全保障

1 地経学と地域経済統合

国際政治学の相互依存理論（interdependence theory）の主張からすると、国家間は相互依存関係にある。国際社会においては、経済利益をめぐる相互競争の下、経済的相互依存と政治的衝突が併存している。しかしながら、グローバル化と相互依存の深化に伴って、安全保障協力と経済競争は併存しても矛盾せず、各国は相互協力に向かう趨勢にある（Nye 2008）。つまり、相互依存理論では、自由貿易体制が国際協力を強化させることを強調しており、共同の利益の創造が、戦争発生の可能性を低下させる重要な手段であるとしているからである。自由貿易のもたらす恩恵を国家や国民が身を以って経験することで、戦争発生の可能性を最小限に抑えられる。こうした脈略の下、エドワード・ルトワックは、冷戦の終結によって、世界は地経学の時代に入ったと論じた。過去には、地政学の概念に基づいて、仮想敵と競争相手に分類されたが、地経学の時代においては、同時に緊密な貿易パートナー関係となり得る。言い換えると、地経学の指標の一つは、国境や地域の枠を超えた新たな時代で、競争と協力が併存する新たな関係である（Luttwak 1990; 1993）。

例えば、東アジア地域は中国、日本、韓国、台湾及び東南アジア諸国を含む世界最大の経済体であり、各国は大きな市場と生産力を有し、重要なサプライチェーンを掌握し、世界の経済成長や国際貿易に大きな影響力を持っている。忌憚なく言えば、繁栄と貿易は東アジア諸国の平和の維持に関わる重要なチャンネルだが、各国がそれぞれ自国の発展と安全保障分野で異なる選択をする可能性がある。貿易協力の拡大が衝突回避に繋がる考える国もあれば、脅威がある国に対しては経済的囲い込み（或いは経済制裁）が必要だと主張する国もある。しかし、地経学的な見地から国際情勢を考えることは、2000年以降、東アジア情勢の発展を観察する上で重要な視点となっている。

一般的には、地経学には以下5つのポイントがある。一つ目は非暴力性で、地経学は主に、資本投資、金融サービス、情報技術、グローバル企業等の経済的手段によって、国家利益、経済的安全保障及び経済主権を確保することにある。二つ目は地域性で、地理的な近さによって生まれる経済関係は地域経済関係とも称される。こうした関係は、協力的な相互補完関係、或いは対立的な競争関係と表現される。三つ目は政治性で、地経学時代の貿易、金融、科学技術の流動的な変化が、新たな時代の政治と国際情勢を決定する。四つ目は協力と発展で、21世紀初期の国際政治の趨勢が決定した協力、発展及び協調は、地域経済の主要な内容である。五つ目は模範性で、地経学の概念の下、各国はオープンな経済発展に重点をおき、経済発展に関わる安定した環境を維持するため、国家間の経済協力を政治や安全保障分野の協力に拡大させる（河凡植 2012）。

前述した非暴力、地域、政治、協力と発展、模範生等の特色は、主に2000年以降の地域経済統合（regional economic integration）の趨勢に見ることができる。地域経済統合（economic integration）

とは、地域、或いは地理的に近い国家の間で、モノ・サービス・生産の流動的な制限を段階的に撤廃し、市場と生産活動を徐々に一つに統合していくプロセスである（Balassa 1961）。一般的には、経済統合のレベルに応じて、特惠貿易協定（Preferential Trading Agreement, PTA）、自由貿易地域、関税同盟、共同市場、経済同盟等の5つに分類される（田辺 2005）。

EUの地域統合の経験は、その他地域のモデルとなり、アジア太平洋地域の経済統合の動向にも直接的な影響を与えた。他方で、アジア太平洋地域の経済統合の動きの下、中国の経済力は、周辺諸国及び世界の経済貿易に大きな影響を与えるようになった。例えば、中国は2000年中盤以降、国内電子産業の川上・川下産業と周辺産業の創出を積極的に展開し、元々推進していた部品の輸入・購買政策から、中国国内メーカーの生産を支援する政策に転換した（李世暉 2022）。こうした「鳥かご（地域）を空にして新しい鳥（産業）に入れ替える」政策的主導の下、中国政府は租税優遇措置、利息手当、国産限定等の政策によって、パソコン及び周辺機器、通信ネットワーク、電子産業、光電産業及び一部の半導体生産製造を含む「LED サプライチェーン」を構築した。

2 経済安全保障の政策化と戦略化

2010年中盤に入ると、LED サプライチェーンはグローバル経済貿易で徐々に重要な役割を担うようになった。『日本経済新聞』の調査によると、2020年における世界の主要商品・サービスの市場シェアからすると、70の調査項目において、中国企業が17項目で世界シェアトップとなっている。これには携帯通信基地局、車載電池、パソコン、リチウムイオン電池向け絶縁体、太陽光パネル、大

型液晶パネル、中小型液晶パネル、カメラ、国際カードブランド、タバコ、造船、中大型トラック、原油輸送量、粗鋼、洗濯機、冷蔵庫、家庭用エアコン等が含まれる。これは、中国が世界の電子科学技術と家庭用製品のサプライチェーンにおいて、すでに強大な影響力を有していることを示している（黄欣 2021）。中国が徐々に世界のサプライチェーンをリードする地位を構築していく中で、米中間の地政学及び地経学における競争は熾烈なものとなり、これが 2018 年の米中貿易衝突の背景となった。その後、米国は国家安全保障を理由に中国の紫光、ファーウェイ、ハイクビジョン等の IT 企業に対し、厳しい技術輸出禁止措置を採った。また、コアとなるソフトウェア・ハードウェアのイノベーションプラットフォーム及び半導体サプライチェーンのコントロールをますます厳格にし、経済安全保障（economic security）に踏み切った（李世暉 2021a）。

こうした流れの下の経済安全保障は、政府が国際政治経済の協調・協力と、国内制度の構築を通じて、国家経済と国民生活を維持し、向上させる理論的思考と政策方針だと定義でき、ここで以下 3 つの側面から経済安全保障の内容を掘り下げる。まず一つ目は、経済を手段とし、国際社会において国家の健全と発展を維持することである。同分野で注目されるのは、如何にして国家の総体的経済力を向上させるかに加え、資金、科学技術のコントロールもまた経済安全保障の範疇に含まれる点である。二つ目は、経済安全保障を国家安全保障の根本的目標とするものである。同分野で注目される議題は、主に天然資源（エネルギーと重要な鉱産物）と社会資源（金融）の戦略的で安定した需給関係の維持である。最後は、経済安全保障を国家の核心的利益とするものである。同分野では、国際経済協力への積極的な参与、国家経済枠組みの合理化調整、重点産業・企業の競争力強化、国家の経済と福祉に関する総体的な保障等が主

な議題となる（李世暉 2020）。

日本の経済安全保障は、新しい政策と見なされるが、その内容自体は以前から存在している。戦後の日本は、平和憲法の範囲のなかで、早くから経済と科学技術を手段として外交を展開してきた。日本の経済安全保障の概念を掘り下げると、概ね以下の4つの異なる段階に分けることができる。第一段階は戦後初期から石油危機までの期間で、主に「政府開発援助（ODA）」によって、日本企業は海外市場を拡大した。第二段階は石油危機から冷戦終結までの期間で、日本は主に「総合的経済安全保障」によってエネルギーの安定供給及びシーレーンの安全保障を確保した。第三段階はポスト冷戦から米中貿易戦争までの期間で、主に地域経済統合を通じて、経済的パートナーと共に地域及び世界の経済貿易秩序を主導し、その重要な成果の一つがCPTPPである。第四段階は、2018年以降に出現した新たな発展の趨勢で、半導体を主とするハイテクサプライチェーンを重視し、強靱なサプライチェーンを構築して、国家の通信安全保障を向上させることを目標としている。

2021年以降になると、戦略的物資の不足や技術の海外流出といった問題に直面し、日本政府は強靱なサプライチェーンの構築、更には自立型経済構造の構築が必要だと考えるようになった。そこで同年11月26日に「経済安全保障法制に関する有識者会議」を開き、「経済安全保障推進法」の方針を示した。3回の専門家会議を経てとりまとめられた日本の経済安全保障関連法は、パートナー諸国とハイテクサプライチェーン、エネルギー、医療資源等の分野で協力し、「必要十分な(necessary and sufficient)」物資において、「戦略的自立(strategic autonomy)」と「戦略的不可欠性(strategic indispensability)」の確保を目指すとした。2022年5月に成立した「経済安全保障推進法」では、日本の経済安全保障政策の方向性を

主に以下の 4 つ、即ち、サプライチェーンの強靱化（公布後 9ヶ月以内に実施）、基幹インフラ役務（公布後 18-21ヶ月以内に実施）、特許出願の非公開に関する制度（公布後 24ヶ月以内に実施）、先端的な重要技術の官民協力（公布後 9 個ヶ月以内に実施）にまとめた。

日本以外の先進工業国も相次いで経済安全保障を重視し始めている。例えば、EU は 2023 年 6 月 20 日に「欧州経済安全保障戦略」を発表した。EU が懸念する経済安全保障のリスクは主に、エネルギー安全保障を含むサプライチェーンの強靱性に対するリスク、重要インフラの物理的及びサイバー空間における安全性に対するリスク、技術上の安全や技術流出に関するリスク、経済的依存関係の武器化や経済的威圧のリスクの 4 分野で、EU は①振興（Promoting）、②保護（Protecting）、③連携（Partnering）、④均衡（Proportionality）、⑤精密（Precision）の基本原則を示した（菅原 2023）。

他方で、中国の経済安全保障は、当初は「経済主権（economic sovereignty）」からスタートし、改革開放のプロセスにおいては、中国の経済主権の維持と強化の必要性を強調した。経済主権とは、国家は対内的にも対外的にもその経済問題において、貿易、エネルギー、産業政策を問わず、独立した自主権を享受すべきとする概念である。しかし、2000 年以降はグローバル化、気候変動、貿易バランスの発展といった趨勢の下、中国の経済主権もまた、「リスクを避け、安全を確保する」方向へと転換した（史丹 2017）。とりわけ、持続可能な発展と経済成長という大きな枠組みの下、中国の経済安全保障は、一方では伝統的な金融安全保障、資源安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障、生態系環境安全保障等の問題を重視しつつ、他方では科学技術をめぐる対中包圍網を如何にして

突破するか、中国に有利な新たな発展の枠組みをどう構築するかに注視するようになった。

日本と中国が経済安全保障構築に関する政策を推進するに当たり、台湾は地域及び世界の関心を集めるようになった。この背景には、日本と中国が相次いで半導体の国内生産率を向上させる政策を打ち出し、台湾がそのサプライチェーンで重要なポジションにあったことがある。実際、日本の経済安全保障政策推進における国際戦略は、経済貿易と科学技術による外交を通じた同盟国（米国）及びパートナー国（EU、台湾）との協力の推進で、そのメインターゲットは、経済安全保障にかかる国際協力の場合、つまり CPTPP だった（李世暉 2020）。これに対し中国は、社会主義現代化強国の建設を目標に掲げ、一方で経済貿易と外交戦略の策定を通じ、他方でこれまで同様に中国国内における台湾企業のサプライチェーンネットワークの構築を通じ、外来の政治的、経済的なリスクに対応しようとした。また、地域の経済協力への積極的な参与を、中国が構築を目指す新たな発展枠組みの最大のテーマとした。中国は 2021 年 9 月 16 日に CPTPP への加盟を申請し、新たな発展枠組みの構築に向けた重要な一歩を踏み出した。

三 日本、中国、台湾の CPTPP をめぐる戦略的思惑

1 日本の CPTPP 戦略的思考

CPTPP の前身は「環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership, TPP）」であり、2006 年 5 月にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの 4 カ国によって署名された多国間 FTA である。当時のその他の FTA と比較すると、TPP が包含する範囲は、モノとサービスの貿易、貿易上の救済、衛生植物検疫措

置、貿易の技術的障壁、知的財産、政府調達、競争政策、関税円滑化、労働政策、環境政策等の広範にわたり（中華台北 APEC 研究中心 2011）、包括的で高い水準の FTA と見なされた。2010 年、原加盟国は、米国、オーストラリア、ベトナム、マレーシア、ペルーの 5 カ国と交渉を開始し、環太平洋地域の小国 4 カ国を主とする経済戦略協力協定は、当時のアジア太平洋地域における重要な経済貿易統合協議となり、日本が最優先する経済貿易戦略目標となった。

過密で持続的な交渉を経て、日本と米国を含む 12 カ国は、2016 年 2 月 4 日にニュージーランドのオークランドで TPP に署名し、各国は最終的な発効に向けた 2 年間の国内批准手続きに入った。しかし、米国では就任したトランプ大統領が、国内雇用の優先を理由に 2017 年 1 月に TPP からの離脱を発表した。日本の主導により残った 11 カ国は 2017 年 11 月、APEC 首脳会議において、TPP に代わる CPTPP で大筋合意したことを発表し、人口 5 億人、世界 GDP の 13% を占める CPTPP が TPP に代わって正式に発効した（李世暉 2021a）。2023 年 3 月 31 日、イギリスはその他加盟国との貿易交渉を完了して CPTPP 加盟を宣言し、12 カ国目のメンバー国となった。

日本政府からすると、当初、米国と TPP 交渉を進めるに当たっては、国内の大きな抵抗圧力に直面した。米国政府が日本の自動車及び農業分野に強い関心を示していたほか、日本国内の中小企業、農業関係者も TPP 署名によって破壊的な結果が生じることを懸念した。しかし、日本がイニシアティブをとるインド太平洋戦略に実質的な中身をもたせるよう、当時の安倍晋三首相は政治的リスクを負うことを決め、TPP 交渉を進めた。言い換えると、インド太平洋地域に関しては、「自由で開かれた」インド太平洋戦略を日本の国益を維持する地域貿易メカニズムとして確固としたものにする必要

があった。よって、米国が TPP から離脱しても、日本は CPTPP の成立を主導し、CPTPP を「自由で開かれたインド太平洋地域」を推進する重要なメカニズムと位置づけた。

地経学的戦略からすると、CPTPP は日本がインド太平洋地域における経済貿易ネットワークを拡大し、深化させ、経済安全保障を確立する重要なプラットフォームである。CPTPP の開始と運用を通じて、日本は実質的な経済貿易や外交的影響力によって周辺諸国との経済貿易関係を深化させ、インド太平洋の地域経済統合の内容とプロセスを直接主導できるほか、CPTPP のハイレベルな国際基準によって、日本国内の関連法制度の見直しを強力に推進し、日本の国家競争力を向上させることができる。また、日本は最も重要で、最も大きな経済体である CPTPP と RCEP の二大地域経済統合に同時に加盟している。このことから、予測可能な将来に、日本の地経学的戦略の重点は、この特殊にして重要な立場を存分に活かし、インド太平洋地域の経済統合により大きな影響力を発揮していくことにおかれるだろう。

注目すべきは、日増しに熾烈になるハイテク競争がサプライチェーンの調整と再構築のフェーズに入ったことで、如何にして CPTPP に関連するメカニズムを通じて、半導体、AI、量子パソコン、6G、航空宇宙、新材料、ロボット等の敏感な技術分野における共同規範を確立できるかが、日本の経済安全保障の構築及び今後の競争力向上の要となる。半導体を例にすれば、日本の半導体戦略は、経済的威圧や不公平な貿易を回避する必要性、共通の価値観を有する国との産業政策における協調・協力を強調している。現時点で CPTPP は、重要な経済貿易プラットフォームであり、知的財産権保護のメカニズムでもある。

2 中国の CPTPP 戦略的思考

TPP (CPTPP) 交渉が開始された当時、中国は中国の発展を経済的に囲い込み、自由を奪うメカニズムだと見なしていた。よって、2021 年 9 月 16 日に中国が CPTPP への加盟申請を正式に行った際には、国際社会は間違いなく驚いた。一部のメディアは、中国のこの行動は米国、イギリス、オーストラリアによる新たな安全保障枠組み、オーカス (AUKUS) への対抗であると報じたが (洪聖斐 2021)、中国の地経学的戦略思考からすると、CPTPP 加盟申請は、外交、経済貿易、安全保障面において必至の政策オプションだった。

周知の通り、CPTPP の総経済規模は RCEP より小さいが、CPTPP はより低い関税、より高い貿易自由度を具えている上、カナダ、ペルー等のアメリカ大陸諸国及びイギリスも加盟しており、中国が主導する地域経済協力の幅を広げ、より深化させることができる。中国社会科学院は様々な状況を分析し、中国は CPTPP 加盟によって、GDP 成長率を 0.74% から 2.27% へ押し上げ、輸出も 4.69% から 10.25% へ上昇するとみている。米国のピーターソン国際経済研究所 (Peterson Institute for International Economics) の研究調査も中国が CPTPP に加盟しない場合、中国の総収入は貿易転換効果のため、100 億米ドルの損失が発生するが、CPTPP に加盟した場合、2,980 億米ドルの経済利益を獲得すると推測している (BBC 2021)。

中国が CPTPP の高い水準に達することができるか、日本を代表する CPTPP メンバー国は大きな懸念を抱いていた。それでも中国は、CPTPP 加盟をその発展のための戦略的機会とみなし、また、ハイテク包囲網から脱却する重要な地経学的戦略と位置づけた。その主要戦略には以下 2 つの重要なポイントがある。まずは、「新た

な発展構造の構築」によって、新しい「発展の戦略的機会」を創造することである。2021年4月30日、習近平は雑誌『求是』において、「新たな発展段階を把握し、新たな発展理念を貫徹し、新たな発展構造を構築する」と題する文章を発表した。現在の中国の発展は、依然として重要な戦略的機会にあるが、機会と挑戦には新たな変化があり、その機会と挑戦はこれまでに経験したことのない大きさである。しかし総体的に機会は挑戦を上回っていると強調した（習近平 2021）。米中対立構造が固定化する「挑戦的な状況」の下、中国には、CPTPP への加盟を通じ、米国の対中経済囲い込み戦略の意欲を削ぎ、日中韓3カ国を一つのハイレベルな自由貿易協定で統合し、日中韓 FTA 交渉をスピードアップさせて、国内外の新たな発展構造を構築したいとする狙いがある。よって、習近平は厳しい挑戦の下、一つの戦略的機会の段階という機運を作った。

二つ目は、ハイテク包囲網からの脱却で、科学技術のイノベーションによって経済安全保障を確保することを目指し、中国は米国が加盟していない CPTPP に積極的に参与しようとした。地域経済統合によって、中国は米国の貿易保護主義に対抗するだけでなく、米国向け輸出額をアジア太平洋諸国へと転換し、米中貿易戦争のショックを緩和させることができる。更には、半導体の重鎮である日本と韓国を中国の「双循環（国内循環を主体とし、国内循環と国際循環の2つの循環が相互に促進する新しい戦略）」に引き入れることで、ハイテク冷戦の衝撃も緩和させることができる。とりわけ、半導体は現在、中国の発展に必要な戦略物資で、日本は半導体材料や半導体設備等の分野でリードし、韓国はディスプレイパネルやメモリー分野の市場で優勢にある。米国の圧力の下、技術規制等の要因は依然としてあるものの、CPTPP に順調に署名して交渉を進めれば、日韓両国との半導体等の分野における協力はさらに進展するだ

ろう（李世暉 2022）。

3 CPTPP をめぐる台湾の戦略的思考

台湾からすれば、地経学の概念の下、最も重要な発展戦略はハイテクサプライチェーンにおける重要な影響力を維持・強化し、周辺諸国との自由貿易ネットワークを構築することにある。周知の通り、地政学が主導した 20 世紀においては、米国と日本は台湾にとって最も重要な貿易相手国だった。しかし、地経学が日増しに重視されるようになった 21 世紀においては、台湾の経済的利益は徐々に中国と東南アジア市場へと移った。中国が台頭し、レッドサプライチェーンを構築後、台湾はハイテクサプライチェーンの競争力強化だけでなく、地域経済統合に積極的に参与し、グローバルサプライチェーンにおける新戦略を模索し始めた。台湾にとっては、国力向上や国家利益を確実なものとするのが最重要課題となった。

前述した台湾経済の発展からすれば、インド太平洋地域の二大経済統合のうち、中国は現在、唯一の多国間経済貿易協力メカニズムである CPTPP に依然として加盟していない。他方、台湾と CPTPP 加盟国は経済貿易関係が緊密で、CPTPP の原加盟国 11 カ国が台湾の貿易総額に占める割合は 24.3%、双方の投資額は 15.7%となっている。そのうち、日本、シンガポール、マレーシア、ベトナム等の諸国は台湾からするとトップ 10 内の貿易パートナーである。イギリスの加盟後、CPTPP による貿易自由化の範囲はより広範なものとなっており、台湾が順調に加盟した場合、経済貿易及び投資の成長エネルギーは更に高まるだろう。この他、CPTPP が包含する電子商取引、競争政策、政府調達、労働者、環境、法整備、透明化・反汚職等の新たな問題や重要な規範をめぐる交渉過程は、台湾が国際社会にキャッチアップし、改革を推進するエネルギーとなるだ

ろう（國家發展委員會 2021）。

四 日中関係と日台関係の枠組み

経済安全保障の概念及び CPTPP の戦略的計画の下では、日中台関係の説明に伝統的に用いられてきた「政経分離」、「政冷経熱」の概念は、その説得力を徐々に失っている。経済安全保障をめぐる問題（シーレーンの安全、半導体のサプライチェーン等）は、いずれもみな政治、経済分野に関わっている。また、日中台の経済貿易関係はこうした発展の趨勢の下、従来の実務的な問題から戦略的な問題へと移行している。注目すべきは、経済安全保障思考の延長線上において、将来、日中台は以下の三分野における競争に収斂されていくと考えられる点である。一つ目は、ハイテクサプライチェーンであり、現在、日本と台湾は半導体分野を主とするサプライチェーンで協力しており、中日台は半導体の重要な設備や材料、マーケット等の分野で引き続き複雑な相互関係を維持している。二つ目は経済安全保障問題で、中国は経済・科学技術を主とする国家安全保障システムと海外安全保障能力の健全化を強調し、日本は経済安全保障の推進、エネルギー供給と貿易ルートの確保に注力している。また台湾は地経学に関連する問題で重要な役割を担っている。最後は経済統合に関する戦略的問題で、中国はハイレベルな対外開放の推進を宣言し、台湾は地域経済統合への加盟を切に望んでいることから、日本が主導する CPTPP はアジア太平洋地域経済統合の競争と協力の重要な舞台となるだろう。

ここで強調しておかなければならないのは、インド太平洋地域の経済統合が徐々に深化するなか、主導的な役割を担う日本が CPTPP 戦略及び経済安全保障戦略思考を積極的に形成する過程で、台湾の科学技術に関する研究開発力と強大な IT 産業生産力

が、日本の機密性の高い技術の開発や強靱なサプライチェーンの構築において、最高の協力パートナーとなる点である。他方で、CPTPP に加盟申請した台湾からすると、リーダー国である日本の支持やその他加盟国との友好関係を如何に獲得していくかが、台湾の CPTPP 加盟の鍵となる。周知の通り、日台間の経済貿易関係は緊密で、2020 年における日台貿易総額は 692.8 億米ドルに達しており、台湾にとって日本は第 3 位の貿易パートナーであり、日本にとって台湾は第 4 位の貿易パートナーである（李世暉 2021b）。しかし、複雑な展開を見せるインド太平洋情勢の下、かつて日台経済貿易関係は緊密だったものの、現在、日本は台湾の地域経済統合加盟について、依然として具体的な支持を示していない。

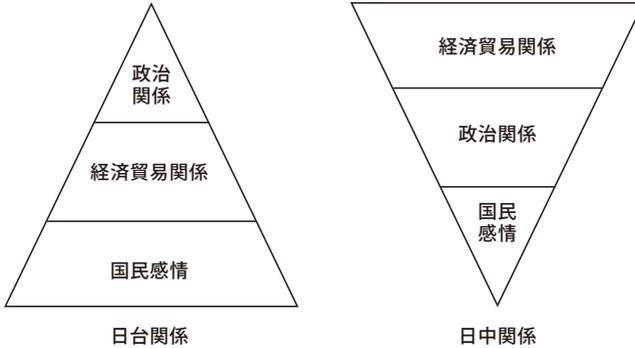
この背景には、これまでの日台経済貿易協力が、主に技術協力の運用に集中していたことがある。しかし、地域経済統合と CPTPP が主要国の地政学的戦略となったことから、従来の経済貿易・技術協力関係は、すでにハイテクサプライチェーンの経済貿易パートナー関係へと拡大した。例えば、米国と台湾は 2021 年 11 月 23 日に「米台経済繁栄パートナーシップ対話（Economic Prosperity Partnership Dialogue, EPPD）」を開催し、サプライチェーンの強靱性、経済的脅迫、デジタル経済と 5G サイバーセキュリティ、科学技術等の議題について議論した。また、日本の半導体戦略は計画段階において、研究開発、技術協力、サプライチェーンの再構築等、日台協力は多方面に及ぶ。日本政府は台湾の半導体大手 TSMC（台湾積体電路製造）が熊本県に設立する 22/28nm の 12 インチ半導体生産工場の建設へ 4,000 億円を投資する予定で、これは日本の半導体戦略の最も重要な具体的政策である（李世暉 2022）。

この他、日本やヨーロッパ諸国が推進する経済安全保障は、民主主義サプライチェーン（共通の価値を有する国家と共同で構築す

るサプライチェーン)や自由貿易の価値観に関する議題に及んでおり、民主主義国家と権威主義国家の経済的安全保障対立を厳然と形成している。その影響は、経済安全保障の進展や CPTPP の発展に影響を与え、日中の国民感情、日台の国民感情にも及び、それぞれの相互関係の将来に引き続き影響を与えると考えられる。

日中の国民感情に関する最近の調査は、日本の「言論 NPO」と中国の「中国国際伝播集団」が 2022 年 11 月 30 日に共同で発表した、第 18 回「日中共同世論調査」がある。これに基づくと、87.3%の日本国民は中国に対しマイナスの感情を抱いており、尖閣諸島や南シナ海における国際規範に反した行為(台湾海峡問題)に対する嫌悪感が最も高かった。中国国民の対日感情について見ると、マイナスの印象は 62.6%で、最も印象が悪かったのは「米国との連携による対中包囲網」、「米国に追従する外交姿勢が理解できない」等となった(言論 NPO 2022)。他方、日台の世論調査について、日本台湾交流協会が 2022 年 1 月に発表した調査結果によると、77%の台湾人が日本に親近感を抱いており、70%の台湾人が日台関係は友好であると受け止め、60%が日本は信頼できる国だと回答している。また、台湾駐日代表処が 2022 年 1 月に公表した調査結果によると、75.9%の日本人は台湾に対して「親近感」を抱いており、71.4%が「現在の日台関係は友好である」と回答し、64.8%が台湾は「信頼できる」と回答している(日本台湾交流協会 2022)。

図 1 日中関係と日台関係の対比図



出所：著者作成。

上述の調査資料からも分かるように、日本国民の対中感情は一般的に芳しくないが、日台関係についてはプラスで積極的な印象を維持し続けている。実際、近年の日台関係は、依然として国際政治の制約を受けており、頻繁に政治的コミュニケーションを図ることはできないが、日台の国民感情や持続的で緊密な経済貿易関係においては、確固としたピラミッド型の関係モデルを構築している。一方、近年の日中関係は、依然として相互利益的な経済貿易関係を呈しており、政治的交流も活発であるが、国民感情が芳しくない状況下では、ピラミッド型の関係モデルとは逆の脆弱な関係にある（図 1 参照）。この逆ピラミッド型の関係モデルでは、双方の政治関係に完全に依存して日中の経済貿易関係と国民感情のバランスをとることになり、日中両国の政治関係が良好な場合は、国民感情は経済貿易関係に影響を与えないが、両国の政治関係が悪化した場合、国民感情は経済貿易関係に直接的な衝撃を与えるため、逆ピラミッド型の二国間関係は危うくなる。

台湾と中国が同時に CPTPP 加盟申請する状況下で、日本は一方では共通の価値観を有する台湾の加盟を支持し、他方では中国が自

由貿易の規範を遵守できるか観察している。外交戦略からすれば、日本は中国との関係悪化のリスクを単独で背負うことを望まず、各国と連携して中台問題に対処する傾向がある。現在、日本の戦略はイギリスを最も高い水準で加盟させ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド（Five Eyes メンバー）の影響力を集結して米国を CPTPP に復帰させることである。日米両国が主導する CPTPP へと成熟させてから、中国と台湾の加盟問題に対処することができる。

五 日中台関係の展望

周知の通り、過去の 1972 年体制の下、日本は日米安保体制と日中友好関係を同時に維持し、戦略曖昧性の下、台湾との緊密なサプライチェーン関係を発展させてきた。かかる地政学的背景の下、政治と外交における緊張と対峙が経済貿易関係に大きな影響を及ぼすことはなかった。しかしながら、ハイテク冷戦が国際関係を主導する地経学時代に入ったため、経済安全保障は日中台関係に影響を与える新たな変数になった。日本の経済安全保障からすると、中国はすでに市場のチャンスではなく、徐々にサプライチェーンのリスクとなっている。台湾は、日本の地経学において重要なポジションにあり、そのパフォーマンスは以下の 2 つの分野で発揮される。

一つ目は、台湾海峡危機が日本の危機に直結する点で、日本のシーレーンの安全保障に重要な影響を与える。二つ目は、台湾は日本が模索する重要な経済パートナーで、強靱なハイテクサプライチェーンの構築に不可欠な一環となっている点である。経済安全保障のほか、グローバルな自由貿易体制の発展に影響を与える重要な概念、即ち自由、民主主義、法の支配等の普遍的価値に影響を与える。日本の外交政策において、中国の人権侵害は一つの重要な懸案である。翻って、台湾は自由、民主主義、基本的人権、「法の支

配」といった普遍的価値を共有しており、極めて重要なパートナーであり、重要な友人である（外務省 2022）。

経済安全保障と CPTPP をめぐって、今後の日中台関係の発展に影響を与えるポイントは以下 4 点がある。一つ目は、対中包囲網の形成である。2018 年以降の米中関係は、特に経済貿易とハイテク分野において「第二次冷戦」に比するほど悪化し、中国の一方向的な武力行使による現状変更も現在進行中である。現在、米国は中国の対外発展を牽制するため、二国間の安全保障体制（日米、米韓）や多国間の AUKUS（米、英、豪）、4 カ国による安全保障対話（日、米、印、豪）、ファイブ・アイズ（米、英、豪、加、NZ）等のメカニズムを通して、加盟国と協力分野を拡大し、中国の脅威、さらには地域の平和と安定の維持に対応しようとしている。同時に、台湾海峡の安全と安定は日米両国が共に関心を寄せる重要な議題となっている。

二つ目は、ハイテク冷戦とデカップリングである。米中の経済貿易摩擦は経済貿易分野における第二次冷戦となり、主に「ハイテク冷戦」の形で進行している。米国は様々な異なる二国間関係や多国間メカニズムを通して中国への技術漏洩や技術移転を阻止しようとしている。他方、中国は自立したハイテクの重要性を強調し、大規模な資金投資により米国が構築する「デジタル版鉄のカーテン」を攻略しようとしている。日本と台湾からすると、安全保障と経済の両面を考慮し、国家の発展に有利な戦略的環境を模索しなければならない。経済安全保障の概念の下では、安全保障面においても、経済面においても、日本と台湾は共に共通の利益を有している。

三つ目は、地域経済統合の発展である。国際組織やその他諸国に自由で開かれたインド太平洋地域へ注目させるために、一方では ASEAN、EU、NATO 等の地域組織と協力し、4 カ国の枠組み

(QUAD) のメンバーとなって議題の拡大に力を入れてきた。他方で CPTPP をインド太平洋地域の平和と繁栄の重要なプラットフォームとすることに注力するだろう。CPTPP の運用を主導する日本は、中国と台湾の加盟申請問題に直面し、異なる姿勢を採っている。中国に対しては、その経済体制がすでに日本の深刻なリスクになっていることから、中国の申請に慎重な姿勢を示している。台湾は、加盟申請条件を満たし、且つ自由民主主義や市場競争といった普遍的価値を日本と共有しているものの、国際的な現実的環境からすると、台湾単独での加盟はハードルが高い。

四つ目は、「72年体制」をベースにした相互関係の緩みである。日中台の国内政治環境の変化、中国の台頭、米国の影響力の低下、米中対抗の熾烈化に伴い、日中台関係における「72年体制」の制約は徐々に脆弱化している。72年体制は1972年の日中国交正常化に伴い形成された政治的枠組みで、台湾問題や歴史認識問題、領土問題の行動規範である。日台関係は、「72年体制」の枠組みの下で、ハイレベルの政治的往来は途絶えたが、緊密な経済貿易関係、文化関係を維持してきた。今後、日台関係が一方的な安全保障、経済関係をめぐる交流に限定されなくなれば、包括的で全方位のパートナー関係に発展していくだろう。よって、日台関係は徐々に新たな交流モデルを形成していくと予想される。すなわち、「一つの中国」政策が維持される対外的な枠組みのもと、実質的には日本と米国を中心とし、更には EU やインド太平洋地域諸国と共に、包括的な協力関係を構築するというものである。

予測可能な将来において、地域経済統合と CPTPP がインド太平洋地域諸国の地政学的戦略の一環となったとき、各国間の従来の経済貿易や技術協力の関係は、ハイテクサプライチェーンの経済安全保障関係へと転換すると考えられる。例えば、米国と台湾は 2021

年 11 月 23 日に「米経済繁栄パートナーシップ対話」(Economic Prosperity Partnership Dialogue, EPPD)を開催し、サプライチェーンの強靱性、経済的脅迫、デジタル経済と 5G サイバーセキュリティ、科学技術等の議題について議論した。また、日本の半導体戦略は計画段階において、研究開発、技術協力、サプライチェーンの再構築等、日台協力は多方面に及ぶ。日台の半導体産業における協力は、かつての市場や企業に焦点を当てた取り組みから、経済安全保障や戦略的な問題へとレベルアップし、かかる発展が継続されることにより、経済安全保障における日中台関係にも、新たな発展の局面が生じることは必至だろう。

(寄稿：2023 年 7 月 29 日、採用：2023 年 11 月 8 日)

翻訳：渥美すが子 (フリーランス翻訳者)

經濟安全保障下の日中台關係： 地緣經濟觀點下的區域經濟整合

李世暉

(國立政治大學國際事務學院教授)

【摘要】

2018 年開始升高的美中貿易戰，將科技產業捲入美國與中國的全球競爭，形成兩套不相容的國際標準。在此科技冷戰下，各主要國家均從地緣經濟的觀點出發，認為達成國家利益的主要途徑是從經濟合作擴散至政治及安全領域的合作。而 CPTPP 等高規格的區域經濟整合機制，是決定國家維持優勢或取得優勢的重要舞台，也是影響中國、日本與台灣互動關係的重要變數。本研究發現，圍繞著經濟安全保障，影響未來日中台關係的發展有下列幾個關鍵。第一是對中國包圍網的成形；第二是科技冷戰與脫鉤斷鏈；第三是區域經濟整合的發展；第四是「72 體制」互動基礎的鬆動。

關鍵字：CPTPP、地緣經濟、經濟安全保障、科技冷戰

Japan-China-Taiwan Relations in the Context of Economic Security: Regional Economic Integration From a Geo-economics Perspective

Shih-Hui Li

Professor, College of International Affairs, National Chengchi University

【Abstract】

The escalating U.S.-China trade war since 2018 has drawn the technology industry into a global competition between the United States and China, resulting in two incompatible sets of international standards. In this tech cold war, major countries have all approached it from a geo-economics perspective, believing that the primary pathway to achieving national interests is through expanding cooperation from the economic realm to the political and security domains. High-standard regional economic integration mechanisms such as the CPTPP play a crucial role in determining whether a country can maintain its advantage or gain an edge, and they also serve as significant variables influencing the interactions among China, Japan, and Taiwan.

This study identifies several key factors affecting the future development of Japan-China-Taiwan relations in the context of economic security. The first factor is the shaping of a containment network around China. The second factor is the tech cold war and the decoupling of supply chains. The third factor is the development of regional economic integration mechanisms. The fourth factor is the changing dynamics underlying the “72 System” interaction.

Keywords: CPTPP, geo-economics, economic security, tech cold war

〈参考文献〉

- NHK、2021「RCEP 10 か国であす発効 貿易拡大で経済押し上げ効果期待」『NHK WEB NEWS』12月31日、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211231/k10013411011000.html> (閲覧日：2023/7/29)。
- NHK. 2021. “RCEP 10 kakoku de asu hakko, boeki kakudai de keizai oshiage koka kitai” [RCEP is to Become Effective Tomorrow. It is Expected to Boost the Economy through Trade Expansion]. *NHK WEB NEWS*. December 31 (Accessed on July 29, 2023).
- 外務省、2022『令和四年版外交青書』東京：外務省。
Ministry of Foreign Affairs of Japan. 2022. *Reiwa 4 nenban gaiko seisho [Diplomatic Bluebook 2022]*. Tokyo: Gaimusyo.
- 木内登英、2022「RCEP と経済安全保障政策が促す日本企業のサプライチェーン再構築」『NRI』1月21日、<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/1st/2022/fis/kiuchi/0121> (閲覧日：2023/7/29)。
- Kiuchi, Takahide. 2022. “RCEP to keizai anzen hosho seisaku ga unagasu nihon kigyo no sapuraichen saikochiku” [RCEP and Economic Security Policies Induce Japanese Enterprises to Rebuild Their Supply Chains]. *NRI*. January 21 (Accessed on July 29, 2023).
- 言論NPO、2022『第18回日中共同世論調査 日中世論比較結果』、<https://www.genron-npo.net/world/archives/13950.html> (閲覧日：2023/7/29)。
- The genron NPO. 2022. *Dai 18 kai nitchu kyodo seron chosa, nitchu seron hikaku kekka [The 18th Japan-China Joint Public Opinion Survey: Comparison on Survey Results Conducted in Japan and in China]* (Accessed on July 29, 2023).
- 菅原淳一、2023「日本企業の欧州事業にも影響、『欧州経済安全保障戦略』で示された5つのP」『JB Press』6月29日、<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/75809> (閲覧日：2023/7/29)。
- Sugawara, Junichi. 2023. “Nihon kigyo no oshu jigyo nimo eikyo ‘oshu keizai anzen hosho senryaku’ de shimesareta 5 tsuno P” [The 5 Ps Outlined in the European Economic Security Strategy Will Also Affect Japanese Enterprises’ Businesses in Europe]. *JB Press*. June 29 (Accessed on July 29, 2023).
- 田辺智子、2005「東アジア経済統合をめぐる論点」『調査と情報』489：1-10。
Tanabe, Satoko. 2005. “Higashiajia keizai togo wo meguru ronten” [Issues Regarding the East Asian Economic Integration]. *Chosa to Joho [Issue brief]*, 489: 1-10.
- 日本台湾交流協会、2022『2021年度対日世論調査』3月18日、https://www.koryu.or.jp/Portals/0/culture/%E4%B8%96%E8%AB%96/2021/2021_seron_shosai_JP2.pdf (閲覧日：2023/7/29)。
- Japan-Taiwan Exchange Association. 2022. *2021 nendo tainichi seronchosa [The 2021 Opinion Survey on Taiwanese People’s Views toward Japan]*. March 18 (Accessed on July 29, 2023).
- BBC、2021「中国申請加入CPTPP 北京為何要『偏向虎山行』」『BBC NEWS』9月

- 17 日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/business-58596046> (查閱時間：2023/7/29)。
- BBC. 2021. “Zhongguo shenqing jiaru CPTPP beijing weihe yao ‘pianxiang hushan xing’” [China Applies to Join CPTPP. Why Beijing is to “Take a Risk Despite Knowing the Dangers”]. *BBC NEWS*. September 17 (Accessed on July 29, 2023).
- 中華台北 APEC 研究中心、2011 「從 TPP 的特點與美國加入的動因看亞太政經現勢」『APEC 通訊』139：8-10。
- Taiwan’s APEC Study Center. 2011. “Cong TPP de tedian yu meiguo jiaru de dongyin kan yatai zhengjing xianshi” [Looking at the Current Asia-Pacific Political and Economic Posture from the Characteristics of TPP and the U.S. Motivation to Join]. *APEC tongxun*, 139: 8-10.
- 史丹等、2017『經濟發展方式轉變與中國經濟安全』北京：經濟管理出版社。
- Shi, Dan, et al., 2017. *Jingji fazhan fangshi zhuanbian yu zhongguo jingji anquan [The Transformation of Economic Development Pattern and China’s Economic Security]*. Beijing: Economy & Management Publishing House.
- 李世暉、2020 「科技冷戰下的台日科技與產業互動模式」李世暉、陳文甲編著『當代日本的政治與經濟』：15-30、台北：翰蘆。
- Li, Shih-hui. 2020. “Keji lengzhan xia de tairi keji yu chanye hudong moshi” [The Interaction Model of Taiwan-Japanese Technology and Industry in the Technology Cold War]. Shih-hui Li, and Wen-chia Chen, eds., *Dangdai riben de zhengzhi yu jingji [Politics and Economy of Contemporary Japan]*, pp. 15-30. Taipei: Hanlu.
- 李世暉、2021a 「地緣科技下的日本 CPTPP 戰略思維」施正鋒主編『區域經濟整合的趨勢』：79-96、台北：翰蘆。
- Li, Shih-hui. 2021a. “Diyuan keji xia de riben CPTPP zhanlüe siwei” [Japan’s CPTPP Strategic Thinking in the Geotechnology]. Zheng-feng Shi, ed., *Quyü jingji zhenghe de qushi [The Trend of Regional Economic Integration]*, pp. 79-96. Taipei: Hanlu.
- 李世暉、2021b 「打造台日科技對話平台 有效推進加入區域組織進程」『中央廣播電臺』11 月 26 日、<https://www.rti.org.tw/news/view/id/2117875> (查閱時間：2023/7/29)。
- Li, Shih-hui. 2021b. “Dazao tairi keji duihua pingtai youxiao tuijin jiaru quyü zuzhi jin Cheng” [Creating the Taiwan-Japanese Technology Dialogue Platform to Effectively Promote the Process of Joining in the Regional Organizations]. *Rti*. November 26 (Accessed on July 29, 2023).
- 李世暉、2022 「CPTPP 架構下的日中韓經貿關係研究」『台灣國際研究季刊』18(2)：75-96。
- Li, Shih-hui. 2022. “CPTPP jiagou xia de rizhonghan jingmao guanxi yanjiu” [Research on Japan-China-Korea Economic and Trade Relations under the CPTPP Framework]. *Taiwan International Studies Quarterly*, 18(2): 75-96.
- 何凡植、2012 「中國對朝鮮半島地緣經濟戰略與其對中國與南北韓關係之影響」『中國

- 大陸研究』55(1)：41-70。
- Ha, Bum-sig. 2012. “Zhongguo dui chaoxian bandao diyuan jingji zhanlue yu qidui zhongguo yu nanbeihan guanxi zhi yingxiang” [China’s Geo-economic Strategy towards the Korean Peninsula and Its Influence on China’s Relations with the Two Koreas]. *Mainland China Studies*, 55(1): 41-70.
- 洪聖斐、2021 「中國申請加入 CPTPP WSJ：習近平圖破解美國陣線」『Newtalk 新聞』9 月 17 日、<https://newtalk.tw/news/view/2021-09-17/637849>（查閱時間：2023/7/29）。
- Hong, Sheng-fei. 2021. “Zhongguo shenqing jiaru CPTPP, WSJ: Xij Jinping tupojie meiguo zhenxian” [China Applies to Join the CPTPP. WSJ: Xi Jinping is Trying to Crack the U.S. Front]. *Newtalk*. September 17 (Accessed on July 29, 2023).
- 國家發展委員會、2021 『「加入 CPTPP 對臺灣產業的衝擊一定位、時程規劃與因應」專案報告』9 月 27 日、<https://ws.ndc.gov.tw/001/administrator/10/refile/6889/35278/6d5f487a-4100-474d-a9b9-88b3dfedb53c.pdf>（查閱時間：2023/7/29）。
- National Development Council. 2021. ‘*Jiaru CPTPP dui taiwan chanye de chongji-dingwei, shicheng guihua yu yinying’ zhuanan baogao* [Special Report on “Impacts on Taiwanese Industries after Joining CPTPP: Positioning, Schedule-planning and Responding”]. September 27 (Accessed on July 29, 2023).
- 習近平、2021 「把握新發展階段、貫徹新發展理念、構建新發展格局」『求是網』4 月 30 日、http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2021-04/30/c_1127390013.htm（查閱時間：2023/7/29）。
- Xi, Jin-ping. 2021. “Bawo xin fazhan jieduan, guanche xin fazhan linian, goujian xin fazhan geju” [Understanding the New Development Stage, Applying the New Development Philosophy, and Creating a New Development Dynamic]. *QSTHEORY.CN*. April 30 (Accessed on July 29, 2023).
- 黃欣、2021 「外媒：全球更依賴紅色供應鏈」『工商時報』8 月 7 日、<https://ctee.com.tw/news/china/499330.html>（查閱時間：2023/7/29）。
- Huang, Xin. 2021. “Waimei: Quanqiu geng yilai hongse gongyinglian” [Foreign Media: The World Relies More on Red Supply Chains]. *Gongshang Shibao*. August 7 (Accessed on July 29, 2023).
- Balassa, Bela. 1961. *The Theory of Economic Integration*. London: Allen and Unwin.
- Luttwak, Edward N. 1990. “From Geopolitics to Geoeconomics: Logic of Conflict, Grammar of Commerce.” *The National Interest*, No. 20, pp. 17-23.
- Luttwak, Edward N. 1993. *The Endangered American Dream: How to Stop the United States from Becoming a Third World Country and How to Win the GeoEconomic Struggle for Industrial Supremacy*. New York: Simon and Schuster.
- Nye, Joseph. 2008. *Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History (7th Edition)*. U.K. Harlow: Longman.

